

平成31年度予算概算要求の状況について  
（「知的財産推進計画2018」関係）

資料2

平成30年11月  
内閣府  
知的財産戦略推進事務局

- 「知的財産推進計画2018」工程表（2018重点事項及び2017からの継続事項）に盛り込まれた施策に関連する平成31年度概算要求額は約1136億円である。

【概要】

注1）下記の記載項目は、平成31年度概算要求における「推進計画2018」工程表（2018重点事項）に記載された施策のうち予算措置を講じているものであり、上記総額の内容を網羅的に示すものではない。

注2）※印を付した予算額については、知財推進計画に盛り込まれた項目以外の事業を広く含む等するため、上記総額に計上していない。

注3）「主な要求内容」内の各項目に付された【数字】は、「推進計画2018」工程表（2018重点事項）の番号である。

（1）これからの時代に対応した人材・ビジネスを育てる		
主な要求内容	平成31年度要求額	平成30年度予算額
○知財総合支援窓口事業（経済産業省）【重6】 中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付け、その場で解決を支援する人材を配置した知財総合支援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービスを提供。	※（独）工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数	※（独）工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数

<p>○<u>地域金融機関による事業性評価に基づく融資等の取組みの促進（金融庁）</u>  <b>【重 7】</b>  地域金融機関による事業性評価に基づく融資や本業支援等の取組み状況について、企業側の認識・評価についてアンケート調査等を実施。</p>	0.3 億円	0.2 億円
<p>○<u>中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業（経済産業省）</u> <b>【重 8】</b>  中小企業の知財を活用した事業の評価や課題・解決策をまとめた「知財ビジネス提案書」を作成し、地域金融機関に提供することで、地域金融機関による知財を切り口とした中小企業に対する本業支援を推進する。また、地域金融機関に対する伴走支援を実施し、金融機関職員への知財活用に関する研修・コンサルティング等を通じた知財に関する目利き人材の育成、金融機関内における知財情報の組織的活用についての取組の強化などにより、中小企業の知財活用、知財経営の推進を図る。</p>	1.5 億円	1.5 億円
<p>○<u>植物品種等海外流出防止総合対策事業（農林水産省）</u> <b>【重 10】</b>  海外への我が国優良品種の流出・無断増殖を防止するため、品種登録出願（育成者権取得）や侵害対応等に係る経費を支援するとともに、品種保護に必要となる技術的課題の解決や、東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を促進するための協力活動等を推進する。</p>	4.0 億円	1.0 億円

<p>○農林水産業におけるデータ保護・利活用推進委託事業（農林水産省）【重 13】</p> <p>AI 技術を利用する農業関連ソフトウェアの開発・利用の促進とあわせて、熟練農業者等の技術・ノウハウの流出防止と適正な利益分配の確保がなされるよう、AI 技術を利用する農業関連ソフトウェアの開発・利用に関する契約の考え方や契約雛形を内容とするガイドラインを策定するとともに、水産業におけるデータの収集・利活用の実態を調査する。併せて、平成 30 年度に策定する農業分野のデータ契約ガイドラインの現場での導入促進を実施する。</p>	0.3 億円	(新規)
<p>○農林水産分野における IT 利活用推進調査（農林水産省）【重 14】</p> <p>農業情報の相互運用性、可搬性を確保し、異なるシステム間で比較・活用を可能にすることを目的として、農業 IT システムの現状把握を行い、平成 30 年度におけるガイドラインの策定状況や、「農業データ連携基盤」におけるデータの整備状況を踏まえつつ、優先的に標準化に取り組むべき項目の検討・抽出及び、個別ガイドライン策定に向けた検討を行う。</p>	0.1 億円	0.1 億円
<p>○スマート水産業推進事業（農林水産省）【重 15】</p> <p>資源管理から流通に至る ICT 活用体制を整備するため、生産から流通にわたる多様な場面で得られたデータを集積・共有するスマート水産業連携基盤の構築、AI・IoT 等の先端技術の開発・導入による操業の効率化等の取組を支援。</p>	16.7 億円	(新規)

<p>○スマート林業構築推進事業（農林水産省）【重16】  森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICT等の活用による先進的な取組や、その普及展開を推進する。</p>	2.4億円	2.3億円
<p>○木材産業・木造建築活性化対策のうち生産流通構造改革促進事業（農林水産省）【重16】  SCM推進フォーラム（協議会）の設置・運営による川上から川下までのマッチングの取組や、需給情報共有のためのデータベース整備等を支援する。</p>	※14.7億円の内数	（新規）
<p>○新たな種類のJAS規格調査委託事業（農林水産省）【重17】  我が国の産品・事業者の強みをアピールできるJAS規格・認証の制定・活用と国際化に向け、国際的な規格・認証の動向調査、JAS規格素案の作成、JASの国際化に必要な海外との調整、国際的に通用する専門家の育成、認証機関の能力向上等を推進。</p>	0.9億円	0.4億円
<p>○日・アセアン連携による新産業人材育成支援事業（農林水産省）【重17】  アセアン域内大学において、現地民間企業等に対し、JAS規格認証等に関する講義、実習等を実施し、農林水産・食品産業分野における国際規格の共同提案などに向けた標準・規格における各国との関係強化を図る。</p>	※1.3億円の内数	※1.6億円の内数
<p>○木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」構築事業のうち木材の材料利用技術開発（農林水産省）【重18】  木材の新たな材料利用促進に向けた技術開発を支援する。</p>	※8.4億円の内数	※5.6億円の内数
<p>○知財創造教育に係る調査（内閣府）【重20】  地方における知財創造教育コンソーシアム形成に関する委託調査を実施。</p>	0.2億円	0.2億円

○産業財産権制度問題調査研究「小中高等学校において知財創造教育を実施できる人材の養成に必要なテキストに関する調査研究」（経済産業省）【重 22】

小中高等学校において「知財創造教育」を実施できる人材の育成に必要な汎用性の高いテキストに関する調査を行うとともに、当該結果を踏まえ、小中高等学校において「知財創造教育」を実施できる人材の育成に資するテキストを作成する。

○放送コンテンツ海外展開強化事業（総務省）【重 23】【重 37】

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う。

○国際交流基金海外日本語教育・学習基盤整備事業（外務省）【重 23】

国際交流基金を通じ、日本語専門家の派遣、日本語教師・学習者の訪日研修等、海外における日本語普及事業を実施。

○海外需要創出等支援対策事業のうち日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業（農林水産省）【重 23】

日本食・食文化の魅力発信による日本産農林水産物の輸出促進を加速するため、海外における日本食・食文化への理解の深化を図るとともに、日本産食材を積極的に活用する海外レストランとの連携等を推進。

○観光産業における人材育成事業（国土交通省）【重 23】

我が国の観光産業を牽引するトップレベルの経営人材を育成するため、平成 30 年度、一橋大及び京都大の大学院段階において観光 MBA を設置・開学。産学連携のワーキンググループを開催し、カリキュラム内容等を検討。両大学院においてカリキュラム開発を行うほか、広報周知に取り組む。

—

※2.6 億円の内数  
30 年度で終了

20.0 億円

3.5 億円

※国際交流基金運営費交付金 155.3 億円の内数

※国際交流基金運営費交付金 125.6 億円の内数

7.0 億円

4.2 億円

※4.2 億円の内数

※3.2 億円の内数

(2) 挑戦・創造活動を促す

主な要求内容	平成 31 年度要求額	平成 30 年度予算額
<p>○「STI for SDGs」プラットフォーム（内閣府）【重 26】</p> <p>STI を活用し SDGs に向けての課題解決に資する我が国の技術シーズ（取組事例、技術、学術論文、特許等）と、世界各国の抱える SDGs 推進上の課題ニーズとをマッチングさせられるような、「STI for SDGs」プラットフォームの在り方について検討。</p>	2.0 億円	(新規)
<p>○知的資産プラットフォームに係る調査（内閣府）【重 26】</p> <p>外務省、経済産業省、環境省などの関係省庁と協力し、国内外の地域にニーズ（課題等）を事業機会へと分析・整理した上で、シーズ（課題解決に資する技術等の知的資産）を有する企業・大学等とのマッチングを促進するビジネスモデルを構築するため、実証調査を実施。</p>	0.2 億円	(新規)
<p>○イノベーションマネジメントハブ形成支援事業（文部科学省）【重 27】</p> <p>優れた技術移転活動を行う先進的な TLO（技術移転機関）等の広域化・ネットワーク化により、我が国の大学における知財収入増加を図るとともに、国内外から高い信頼度・注目度を有するプラットフォーム機能の形成により、産業界の利便性向上、外国企業からの収入増加を図る。</p>	1.1 億円	(新規)
<p>○リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築（文部科学省）【重 28】</p> <p>URA（リサーチ・アドミニストレーター）の質保証制度の導入により、質の高い専門人材が持続的に我が国の大学等に確保されることを通じて、研究環境の充実、ひいては、研究力の向上、オープンイノベーションの推進等を図る。</p>	0.7 億円	0.2 億円

<p>○オープンイノベーション機構の整備（文部科学省）【重 29】</p> <p>企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じた大型共同研究の推進により、国費投入額を超える民間投資誘引を図り、「未来投資戦略 2018」に掲げる大学等への民間投資 3 倍増の目標を実現。</p>	27.7 億円	14.1 億円
<p>○大学等の革新的な研究成果の権利取得・活用支援事業（経済産業省）【重 30】</p> <p>大学と企業との連携活動に精通した専門家を大学等に派遣し、研究者への個別訪問等を通じて、有用な発明の発掘や知財権取得の重要性について啓発を行うとともに、発掘した発明を確実に権利取得・活用につなげることや、専門家候補の育成を加速度的に進めるためのセミナー等を実施する。</p>	1.6 億円	（新規）
<p>○ベンチャー知財支援基盤整備事業（経済産業省）【重 33】</p> <p>平成 29 年度に作成した国内外ベンチャー企業の知財戦略事例集などの知財コンテンツの発信や、ベンチャーエコシステムの関係者（ベンチャー企業、ベンチャー・キャピタル、アクセラレータ・インキュベータなど）と知財の関係者（弁理士・弁護士など）とを結びつける場の提供を通じて、エコシステム活性化を促進する。</p>	1.3 億円の内数	（新規）
<p>○ベンチャー知財支援基盤整備事業（経済産業省）【重 34】</p> <p>創業期のベンチャー企業を対象に、ベンチャー企業支援の経験を有する専門家からなるチームにより、ベンチャー企業のビジネスに対応した適切な知財戦略の構築等を支援する。</p>	（再掲）	0.8 億円

○研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（文部科学省）【重 35】

特定分野やテーマを設定せず、全国の大学等の尖った技術シーズを基に、実用化を目指す研究開発を行う技術移転支援プログラム。企業・社会のニーズとのマッチングを前提として、概念実証から実用性検証・実用化開発まで、切れ目のない支援メニューを揃え、科学技術による価値創出を行う。

○新コンテンツ創造環境整備事業（旧：コンテンツ産業新展開強化事業）（経済産業省）【重 36】【重 39】

新しく良質なコンテンツを継続的に生み出せる事業環境の整備と海外市場の開拓による日本のコンテンツ産業の市場規模拡大のため、次の2点を促進。1. デジタル技術を活用したクリエイターへの新たな金流の創出。2. 日本のコンテンツの発信力強化等による海外展開。

○国際交流基金テレビ番組紹介事業（外務省）【重 38】

国際交流基金を通じ、日本文化紹介の観点から、アニメーション、ドラマを含むテレビ番組を提供。

○コンテンツの権利情報集約化等に向けた実証事業（文部科学省）【重 39】  
【重 66】

著作物の適法利用を促進し、我が国文化の発展及び著作物の経済価値の増大に資するため、権利情報を集約したプラットフォームの構築に向けた実証事業を行う。

※78.6億円の内数

※76.7億円の内数

8.5億円

4.3億円

※国際交流基金運営費交付金（概算要求額）33.4億円の内数

該当なし

0.4億円

0.4億円

<p>○知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（経済産業省）【重 42】  「日中知的財産権ワーキング・グループ」や「官民合同ミッション」などの政府間対話を効果的に活用するため、侵害発生国の模倣品被害の実態や法整備及び執行状況、インターネット上の侵害行為等に係る調査・分析を実施する。また、侵害発生国政府との協力関係を構築するため、知財部門職員等を招聘して意見交換を行うとともに、侵害発生国の取締り執行機関向けのセミナー等を実施する。</p>	4.3 億円	4.3 億円
<p>○著作権に関する普及啓発事業（文部科学省）【重 43】【重 44】  多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナーの開催、著作権学習教材の提供等を行う。</p>	0.4 億円	0.2 億円
<p>○知的財産侵害物品取締にかかるとの広報活動（財務省）【重 44】  知的財産侵害物品に対する国民の意識啓発を促進するための広報活動。</p>	0.1 億円	0.1 億円
<p>○工業所有権侵害防止用広報事業（経済産業省）【重 44】  模倣品問題は、粗悪な偽造部品に起因する事故や模造薬に起因する健康被害など、消費者自身に悪影響を及ぼす重大な問題である。模倣品を容認しない消費者意識を醸成し、知的財産保護の重要性を国民に広く認知して頂き、模倣品流通を抑制するための広報活動を実施する。</p>	0.3 億円	0.3 億円

(3) 新しい分野の仕組みをデザインする

主な要求内容	平成 31 年度要求額	平成 30 年度予算額
<p>○戦略的国際標準化加速事業  <u>省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費（経済産業省）</u>  <b>【重 47】</b>                      モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要な分野等について、アジア諸国等との共同研究や、関連技術情報・実証データの収集、国際標準原案の開発・提案等を行う。また、国際標準化戦略に係る調査研究、標準化の戦略的活用に係る啓発・情報提供、次世代標準化人材の育成等を行う。</p>	53.4 億円	50.4 億円
<p>○非常勤職員の増員（経済産業省） <b>【重 48】</b>                      審査事務に必要な各種資料の取集・整理等に非常勤職員を活用することにより商標審査の迅速化を図る。</p>	1.1 億円	0.8 億円
<p>○商標における民間調査者の活用可能性実証事業（経済産業省） <b>【重 48】</b>                      委託事業者が実証機関となり、弁理士資格を有する者などを調査者として採用し、商標登録出願についての高度な調査を実施し、その調査結果を報告書にまとめる。特許庁は、調査結果を商標審査に活用することにより、審査をより効率化させ、商標登録出願の円滑な処理及び権利化の維持を図る。また、調査内容を審査官が確認し、必要に応じてフィードバックを行うことで、民間調査者の能力及び調査の質を向上させる。委託事業者は、調査者の評価等を行い、事業の実施方法や調査者の育成方法等に関する実証結果報告書を作成する。</p>	12.3 億円	(新規)

○特許行政高度化調査事業（経済産業省）【重 50】 人工知能(AI)技術を特許行政事務に適用可能かを調査するとともに、一部試行導入を行い、将来の特許行政の高度化の可能性を確認する。	1.8 億円	3.2 億円
○成果重視事業特許事務機械化庁費（事務費）（経済産業省）【重 50】 特許庁業務の支援ツールとして人工知能(AI)技術を活用したシステムを構築し、業務の一層の迅速化、質の向上を図るべく、体制整備を進める。	5.9 億円	(新規)
○産業財産権情報提供サービス事業（経済産業省）【重 51】 産業財産権情報をより広く国民に簡便に利用いただくために、インターネットを利用して産業財産権情報を無料で提供するサービスである「特許情報プラットフォーム」等を実施するもの。	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
○多言語文献対応資料整備事業（経済産業省）【重 52】 機械翻訳の学習用データの作成を含む、機械翻訳システムの精度を向上させるための具体的な取組について整理・検討するもの。	22.8 億円	26.7 億円
○国際仲裁活性化基盤整備調査（法務省）【重 55】 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備として、人材育成や広報・啓発活動の在り方など、国際仲裁の活性化に向けた必要な調査検討を行う。	2.7 億円	0.1 億円
○民事訴訟のICT（IT）化に関する調査（法務省）【重 56】 諸外国における民事訴訟のICT（IT）化の実情及び問題点に関して、実地調査を実施	0.02 億円	(新規)

<p>○<u>情報信託機能活用促進事業（総務省）</u> <b>【重 59】</b>        パーソナルデータの流通・活用を促進するため、情報信託機能を活用したモデルケースの創出や、情報信託機能の社会実装に必要なルール等の検討に資する実証事業等を実施する。</p>	3.0 億円	3.3 億円
<p>○<u>医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する施策の推進（内閣官房）</u> <b>【重 60】</b>        平成 30 年 5 月に施行した医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成 29 年法律第 28 号）に基づき、国民の理解の増進をはじめ、産学官による匿名加工医療情報の医療分野の研究開発への利活用を推進する措置を着実に実施。</p>	2.0 億円	0.1 億円
<p>○<u>データヘルス改革の推進（厚生労働省）</u> <b>【重 60】</b>        保健医療ビッグデータの利活用の推進のため、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）や介護保険総合データベースなど各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能な環境の整備等を行うとともに、全国的な保健医療情報ネットワークの整備に向けた実証等を行う。</p>	442.7 億円	171.7 億円
<p>○<u>情報化の進展に対応した著作権法制の検討のための調査研究（文部科学省）</u> <b>【重 64】</b>        デジタル化・ネットワーク化の進展に対応し、著作物等の適切な保護と公正な利用の調和を図るため、著作権法制の在り方等についての検討に資する調査研究を行う。</p>	0.3 億円	0.3 億円
<p>○<u>ロケーションに係るデータベースの運営（文化庁）</u> <b>【重 72】</b>        各地のフィルムコミッションが持っている情報をインターネット上に集約したデータベースを運営し、国内外へ情報提供するほか、全国のフィルムコミッションの機能強化を図り、日本国内での映画製作活動を活性化する。</p>	1.0 億円	0.2 億円

<p>○ロケ誘致に係る実証調査（内閣府）【重 73】 外国人への訴求力を有するような海外作品を誘致するための実証調査を実施。</p>	0.4 億円	（新規）
<p>○デジタル・アーカイブの分野横断連携の推進（国立国会図書館）【重 75】 分野横断統合ポータルの実現に向けた調査・研究を行う。</p>	0.3 億円	0.1 億円
<p>○メディア芸術連携促進等事業（文化庁）【重 77】 我が国のメディア芸術作品の保存・活用に必要な基盤となる所蔵情報等の整備・運用、各研究機関等におけるメディア芸術作品のアーカイブ化に係る取組への支援、メディア芸術分野において必要とされる連携共同事業等を実施する。</p>	3.7 億円	3.7 億円